

「ガザは子どもたちの墓場になりつつある（グテーレス国連事務総長）」

イスラエルによる

ジェノサイドを許すな！

攻撃中止、即時停戦を

日本共産党



ジェノサイド許すな「ガザ人道支援募金」を訴える（左から）梅村さえこ比例候補、荻原初男埼玉県委員長＝10日さいたま市

テレビや新聞で報じられているとおり、パレスチナガザ地区は悲惨な状態にあります。

13日も、ガザ最大のシファ病院がイスラエルの爆撃を受け、新生児6人を含む34人が死亡したと報じられています。

民間人を無差別に殺害することは、国際人道法に違反する戦争犯罪の蛮行です。

イスラエルはただちにガザ攻撃を中止し、即時停戦に応じるべきです。

もとより、今回のガザ危機の契機になったハマスによる無差別攻撃も許されません。ハマスは、無条件に人質を即時解放すべきです。

同時に、イスラエルがハマスへの「自衛権」

をたてに圧倒的な軍事力による報復など、決して許されません。ましてや、40万人が住むガザ市を完全に包囲し、ジェノサイドを行うなど、絶対に許せません、ただちにやめるべきです。

みなさん、イスラエルが国際世論を無視し、この無法な攻撃を続けているのは、アメリカ政府が、ガザ攻撃を支持、ミサイルや弾薬などの軍事的支援を行っているからです。

イスラエルはガザ攻撃中止！即時停戦を！
日本共産党は、11月6日、各国政府、国際機関に対し、国際社会がこの2点で一致して、緊急行動をとるよう要請しました。この声を世界中に広げ、無法な戦争をやめさせましょう。

日本政府は暴力の連鎖許さない外交を

アメリカの顔色をうかがい、「イスラエル・ガザ紛争」の「休戦」ともいえない岸田首相、121カ国が賛成した人道的な休戦を求める国連決議も、日本政府は棄権するという情けない態度をとって

います。しかし、日本こそ、「戦争を永久に放棄した憲法をもつ国」として、「国連憲章と国際法を守れ、暴力の連鎖をたちきる外交で平和を守る」立場を堂々と主張すべきです。



ガザ人道支援募金に協力を



日本共産党が政策を発表しました。

10月30日、日本共産党の伊藤岳参院議員は都内の日本ユニセフ協会をおとづれ、ガザ人道募金831万9,935万円の目録を手渡し、遠藤剛事務局長と懇談。募金はこれからも引き続き、国連機関に届けます。

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2023年11月-No.140 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所内
さいたま市大宮区北袋町1-171-1電話048-649-0409

公募による3年雇止め ／常勤職員として処遇せよ

【内閣委員会】



(写真) 質問する塩川鉄也議員

塩川議員が迫る

善が必要だと強調、まず、「非常勤職員も正規職員と同じように4月に遡って賃上げするための予算を確保しているのか」と質問。

河野太郎国家公務員制度担当大臣は「財政当局に理解を得つつ、各府省に処遇改善に取り組むよう働きかけを行っていく」と答弁しました。

つづいて「ハローワークの基幹業務職員についてはどうか」とも質問。厚生労働省は「現時点では省内の予算で対応が可能だと考えている」と答弁しました。

さらに塩川議員は、非常勤職員を「安定的に確保する必要がある」ときに、障害となっているのが公募制度による3年雇止め問題だと指摘し、「高い専門知識や技術が求められる職員は非常勤職員としてではなく常勤職員として処遇すべきだ」と強調し、更新時公募の撤廃を求めました。

人事院の川本裕子総裁は「公募要件は検討する」と答えるに留まりました。

10日、衆院内閣委員会で、国家公務員の非常勤職員の劣悪な雇用条件についてたどりました。

塩川議員は、人事院が今年の「人事管理報告」の中で「一定の知識・経験を有する非常勤職員を安定的に確保する必要がある場合が増えている」とする一方で「非常勤職員の人材確保も厳しさを増している」との意見が一部府省から寄せられている」と述べていることを紹介し、

ハローワークで相談業務などを担う期間業務職員がまさにこれに該当すると指摘し、労働条件の改

ガソリン補助金

元売り・商社大もうけ 中小・運送業者支援こそ

岩淵議員 追及

ガソリン補助金問題について9日、参院経産委員会で岩淵友議員が取り上げました。

ロシアのウクライナ攻撃による供給困難に加え、円安の加速を背景に、ガソリン価格は2021年7月ごろから、急激に上昇しました。

政府は「激変緩和対策」として小売価格を抑制するため石油元売り会社に補助金を交付。今年9月末までに6・2兆円が計上されています。

しかし、会計検査院が7日に公表した22年度決算検査報告ではこのガソリン補助金の全額が抑制額に反映されていないと指摘しています。

また、岩淵議員の調査によると、今年8月末時点ですでに3・6兆円が34社の補助金対象企業に交付。しかし、どの企業にいくら支払ったのか、その全額を、国は依然、明らかにしていません。

石油元売り大手3社（エネオスHD、出光興産、コスモHD）は合計で当期純利益を20年度の2348億円から22年度は4653億円へと倍加、商社大手4社（三菱商事、三井物産、伊藤忠、丸紅）は1兆1327億円から3兆6548億円へと3倍化しています。

岩淵議員はこうした事実を取り上



(写真) 質問する岩淵友議員

げ、次のように迫りました。「原油価格の上昇と円安で棚ばた式に利益を増やしている。これだけの利益を上げ、内部留保を持つ企業なら経営努力でガソリン代を下げるよう求めるべきだ」

しかし、西村康稔経産相は「この支援制度を来春までは続けていきたい」とともに答えません。

岩淵議員は「地方や都市での年間ガソリン代や使用料に大きな差があり、不公平ではないか」と指摘。

「補助金を出すのであれば、地方、中小・小規模事業者、運送業を手厚くするなどそのあり方を見直すべきだ」とその検証を重ねて求めました。